

第1回研究会における調査事項に関する意見・要望等について

調査項目又は第1回研究会調査事項(案)	意見	対応案
<b>10歳以上の世帯員に関する事項</b>		
国籍	<p>・第3次男女共同参画計画策定に向けた基本答申において、外国人女性が、言語や文化・価値観の違い、地域における孤立など困難な状況に置かれていること、実態を踏まえた支援を行う必要があることを指摘する方向となっており、対象者は少数であろうと実態把握につながる統計があると良い。</p>	<p>・国際比較の観点(HETUS2008ガイドラインで推奨)からも検討を行ったが、直接、生活時間との関わりが小さいこと、標本数との関係から対象数が少ない(H17年国調で外国人人口は全人口の1.22%であり、女性に限定すると更に0.6%程度と考えられることから、社会調では1200サンプル程度)こと、ご意見の趣旨を考えると来日時期等も調査しないと必要な情報が得られないことなどから今回は追加しないこととしたい。</p>
<b>15歳以上の世帯員に関する事項</b>		
<p>Q 勤めか自営かの別</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業主とは 個人で事業を営んでいる人(農業などを含む)や自由業の人をいいます</li> <li>・雇用されている人は 勤め先における呼称について記入してください</li> <li>・労働派遣事業所の派遣社員とは 労働者派遣法に基づいて働いている人をいいます</li> </ul> <p>雇用されている人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>正規の職員・従業員</li> <li>パート</li> <li>アルバイト</li> <li>労働者派遣事業所の派遣社員</li> <li>契約社員</li> <li>嘱託</li> <li>その他</li> </ul> <p>会社などの役員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>雇人のある業主</li> <li>雇人のない業主</li> <li>自家営業の手伝い</li> <li>家庭内の賃仕事(内職)</li> </ul>	<p>・企業の直接雇用と間接雇用を分けるという趣旨から、「契約社員」と「嘱託」については、アルバイトの横の位置がよい。</p> <p>・企業によって、「パートタイム」「アルバイト」「契約社員」など、非公式の呼称はさまざまであり、それぞれが就労実態においてオーバーラップしている部分も多いため、並べておいたほうがよい。</p>	<p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労調(特定票)・就調は第1回研究会案の並び順</li> <li>・厚労省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」では正社員、契約社員、嘱託、出向、派遣社員、臨時職員、パート、その他の順</li> </ul> <p>・企業の直接雇用と間接雇用を分けるという観点から、ご指摘の通り修正したい</p>

調査項目又は第1回研究会調査事項(案)	意見	対応案
<p>Q 勤務形態(労働時間制)</p> <p>・あなたの勤務形態(労働時間制)について記入してください</p> <p>フルタイムで始業時間が固定されている労働時間制</p> <p>その他の勤務形態</p> <p>変形労働時間制 (フレックスタイム制を含む)</p> <p>裁量労働制など</p> <p>短時間勤務制度など</p> <p>その他</p>	<p>・時点を区切らなくてよいか。(過去1週間、1年間など)</p> <p>・本人は、そうした勤務形態であることを認識しているのか。</p> <p>・「労働時間制」とすると、自分の会社に当該制度の有無を質問されたものと誤解される。</p> <p>・短時間勤務制度というのが何を意図しているかわからないが、一般の人が聞いても理解できないのではないか。</p> <p>・これらの勤務形態は、正社員以外には適用されないのか。</p> <p>・「勤務時間が固定されているのか否か」を質問してから、フレックスなどの勤務形態を聞くようにしてはどうか。</p> <p>・制度があつてとらないのと制度がなくてとれないのでは状況が異なるため、まず、会社での制度の有無を聞き、その後、その人が勤務形態を選んでいるかを聞くという方法もある。</p> <p>・「勤務形態」については雇用者について聞くのが良いと思う。聞き方としては、フルタイムか、短時間勤務か、フルタイムの中で、時間が固定されているか、固定されていないか、固定されていないもののうち、自分で選択できるか(フレックスタイム、裁量労働など)、会社都合(交替制)かと聞けば良いのではないか。</p> <p>・変形労働時間制、裁量労働制、交替制労働という言葉は必ずしも一般に認識されていないため、用語解説が必要</p> <p>・勤務形態は雇用されている人に聞いた方が良い。その場合「フルタイムで始業時間が固定されている労働時間制」ではなく、「始業時間と終業時間(ただし時間外労働を除く)が固定されている労働時間制」ではどうか。</p>	<p>・ご指摘を踏まえ、以下のとおり修正することとし、雇用者についてふだんの状況で把握することとした。</p> <p>(修正案)</p> <p>Q 勤務形態</p> <p>・あなたのふだんの勤務形態について記入してください</p> <p>フルタイム</p> <p>始業時間が固定されている</p> <p>始業時間が固定されていない</p> <p>始業時間などを自由に選択できる (裁量労働、フレックスタイムなど)</p> <p>始業時間などが会社の都合で決められている(交替制勤務など)</p> <p>短時間勤務</p>
<p>産業</p>	<p>・「産業」についても把握できた方が良いのではないか。</p>	<p>・生活時間の分析には産業よりも職業の方が関係が強いと思われる。フリー記入欄として調査し、符合格付けをするのか、あらかじめ定めた分類でマーク記入をし、集計するかなど、調査方法及び集計等の問題(からも今回は見送り)としたい</p>
<p>通勤手段</p>	<p>・通勤時間に加え、通勤手段(電車、バス、自家用車、自転車、徒歩等)を聞くことができないか。ワーク・ライフ・バランスや労働時間の弾力化の推進のためであると良い。</p>	<p>・通勤手段はいくつかを組み合わせるため、マルチマークとなり集計・分析が難しいこと、他の追加事項等との優先順位から、今回は見送りとする</p>

調査項目又は第1回研究会調査事項(案)	意見	対応案
週休制度→廃止	<p>・「就労条件総合調査」2005年での完全週休2日制適用労働者は60.4%、ただし、この調査は事業所調査で30人以上規模の企業が対象となっているため、小零細企業の労働者については不明。また、事業所の申告と労働者の申告では異なる可能性もある。生活時間との関係においても廃止して良いか検討が必要</p>	<p>・社会調H18の結果によると、有業者では52%、雇用されている人で61%と「就労条件総合調査」とほぼ同程度と、週休二日制は普及が進んでいる。          ・週休制度による生活時間の違い(週全体)をみると、仕事は週休1日で436分、週休2日で383分、趣味・娯楽は週休1日で26分、週休2日で39分と違いがみられるが、週間就業時間別や従業上の地位×従業者規模別でも類似の分析が可能と考え、今回は廃止したい</p>
連続した休暇の取得の有無・時期→廃止	<p>・「連続した休暇の取得の有無・時期」については、旅行・行楽との関係もあり、残してもよいのではないかと考え、今回は廃止したい</p>	<p>・旅行・行楽の行動者率をみると、連続休暇を取った人で72.2%、取らなかった人で61.4%と差がある。週休制度別にみると、週休1日で72.3%、週休2日で85.5%、その他・きまっていない76.1%となっていることから、連続休暇でなくても有休の取得日数との関係でも類似の分析ができるのではないかと考え、今回は廃止したい</p>
<p>Q 有給休暇の取得日数          ・この1年間に取得した有給休暇の日数を記入してください          ・病気・忌引などは除きます</p>	<p>・「有給休暇の取得日数」については、何を取りたいかその趣旨にもよるが、付与日数を聞いて取得日数を聞く方法もあるのではないかと考え、業種や勤務形態によっては、有給休暇を把握するのは難しい。</p>	<p>・労働基準法ではアルバイトやパートであっても有給休暇は与えられるため、雇用者について質問。また、社会調での勤務形態は「呼称」であり、契約上の扱いと違う場合もあることから、雇用者について質問することとした。          ・付与日数は、企業側から正確に捉えることが可能である。          ・また、勤務形態によっては、本人が付与日数を知らない場合もあるため、アンケートで確認したところ、正確な把握が難しいと判断し、ここでは、実際の取得日数のみを聞くこととした</p>

調査項目又は第1回研究会調査事項(案)	意見	対応案
<p>Q あなたは現在の仕事と生活の時間配分に満足していますか</p> <p>・現在の仕事と生活の時間配分についての満足度を記入してください</p> <p>・やや不満足と不満足に回答した人は増やしたい時間についても記入してください</p> <p>満足 やや満足 やや不満足 不満足</p> <p>↓</p> <p>仕事の時間を増やしたい 仕事以外の時間(家庭生活や地域活動の時間)を増やしたい</p>	<p>・一つの設問には一つの回答とすべき。</p> <p>・「仕事を増やしたい」というのと、「家庭生活の時間も増やしたい」という回答者の気持ちを満足させるような選択肢となっていない。</p> <p>・「満足」や「やや満足」と回答した人でも、より充実させたいという希望があるので、すべての人に質問すべき事項ではないか。</p> <p>・時間配分を現在よりも、より多くどちらに振り向けたいかを聞くのであれば、それがわかるような設問にすべき。</p> <p>・フェイス項目ではなく、生活時間の欄で聞く方法もある。</p> <p>・仕事以外を家庭生活と地域生活に分けて3択のうちどれを1番増やしたいと考えているかを聞くのではどうか。</p>	<p>・生活時間の欄で聞くと、「この日」の時間配分についての満足度と捉えられる恐れがあるため、フェイス事項でできこととしたい</p> <p>・「満足度」という抽象的かつ意識的項目を調査事項とすることには、懐疑的な意見もあり、極力客観的に捉えるための設問方法及び調査事項として設定した場合の集計・分析での利用について、第2回研究会でご議論いただきたい</p>
<p>Q おもな仕事からの1年間の収入又は収益(税込)</p> <p>・おもな仕事からのこの1年の収入について記入してください</p> <p>・自家営業の場合は売上高から必要経費を差し引いた営業利益について記入してください</p>	<p>・ボランティア活動などは、生活にゆとりのある人が行うことが多いので、仕事をしている人だけに個人収入を質問するのではなく、すべての人に質問すべきではないか。(「収入なし」の選択肢もある。)</p> <p>・あるいは、世帯の経済状況や生活水準を設問に入れたらどうか。</p> <p>・個人収入と世帯収入と両方を聞くのは、重複感もあるため、個人収入について、主な収入だけではなく、全体を聞き、積み上げて世帯収入を出すようにしてはどうか。</p>	<p>・収入は、世帯の忌避感が強い。</p> <p>・世帯収入に加え個人まで仕事以外のすべての収入を聞くのは負担感が大きくなる。</p> <p>・個人については、わかりやすく答えやすい仕事からの収入についてのみ聞きたい。</p> <p>・したがって、個人収入については仕事からのものに限定し、働き方との分析に用い、世帯収入は財産収入、年金収入を含む全ての収入とし、世帯の経済状態を図る項目としたい。</p>

調査項目又は第1回研究会調査事項(案)	意見	対応案
<b>この1年間の生活行動に関する事項</b>		
ボランティア活動について	<p>・団体などに加入して行っている場合の選択肢について、ボランティア・NPO分野を専門としている人に聞いたところ、①クラブ・サークルなど、②ボランティア活動等の市民団体、③NPO法人(特定非営利活動法人)、④地縁組織(老人クラブ、社会福祉協議会、子ども会など)、⑤PTAなど学校関係、⑥その他の団体としてはとのこと。スペース的に難しければ、①と②、④と⑤を一緒にして4択ではとのこと。</p>	<p>・選択肢については、当方でもボランティア・社会福祉関係の有識者にヒアリングを行ったが、そこでは、ボランティアを目的とした団体(NPOも含む)、地縁の強い団体、その他(教会など)の3区分が妥当との意見を頂いている。ご指摘の点と時系列の比較可能性を踏まえ、①ボランティアを目的とするクラブ・サークル、市民団体など、②NPO(特定非営利活動法人)、③地域社会とつながりの強い町内会などの組織、④その他の団体の4区分としたい。</p>
スポーツ、趣味・娯楽について	<p>・生活行動について、「インターネットの使用について」を廃止する部分をスポーツや趣味・娯楽の種目数の拡充にあてられないか。時系列比較については、常に念頭に置いてほしい。種目については今後案を出したい。</p>	<p>・スポーツや趣味・娯楽については、項目を削減してはという意見もあり、現時点ではそのままとしたい。なお、今後予算等の面から、削減が求められた場合には、削減することも視野に検討する場合もある。</p>
<b>生活時間に関する事項</b>		
(2)この日の天気 1日中雨が降っていた	<p>・生活時間について、「この日の天気」が1項目だけ残っているのは違和感がある。</p>	<p>・調査票に2区分(雨が降った・雨は降らなかった)で残すこととしたい。</p>
<b>世帯に関する事項</b>		
自家用車の種類	<p>・ハイブリッド車、電気自動車、軽自動車など、種類がわかると、所得や年齢と車への嗜好の関連とともに、環境問題への意識と行動(性別、ライフスタイル別、環境への意識の違いによる行動の違いなど)を調査することにつながると思われる。</p>	<p>・生活時間、生活行動の分析には、まずは自家用車の種類よりも自家用車の有無の方が関係が強いと思われる。他の追加項目との優先順位からも今回は見送りとしたい</p>

調査項目又は第1回研究会調査事項(案)	意見	対応案
<p>Q 世帯主の親または子の居住地</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世帯主の親、配偶者の親、子について その居住地を記入してください</li> <li>・当てはまるものすべてについて記入してください</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>一緒に住んでいる <ul style="list-style-type: none"> <li>生計を一緒にする</li> <li>生計を別にする</li> </ul> </li> <li>一緒に住んでいない <ul style="list-style-type: none"> <li>同じ敷地内に住んでいる</li> <li>近くに住んでいる(徒歩で5分程度)</li> <li>同一市(区)町村内に住んでいる</li> <li>その他の地域に住んでいる</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設問の意図はわかるが、分析に使うためには、中途半端な印象である。(分析に使えない事項なら記入者負担となるので、削除した方がよい。)</li> <li>・例えば、親であっても父と母では、生計の扱いが異なると思われるので、その区別が必要。子どもについても世帯内と世帯外に複数いる場合にはどう記入するのか。</li> <li>・親については、「生存状況→同居の有無(居住地)→介護の状況」というような順番で質問すれば、答えやすくなるのではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご指摘を踏まえ、介護と併せて把握する方法等も検討したが、記入者負担及び集計との関係から、困難な面がある。</li> <li>・また、アンケートの結果、世帯概念と家族概念が同一調査票上で並列されることにより、わかりにくいという回答が多く寄せられたため、追加しないこととしたい。</li> <li>・60歳以上の人についての子の居住地については、時系列比較の観点から、個人のフェイス事項として残すこととしたい。</li> </ul>
<p>Q あなたの家族で介護を受けている人はいますか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・あなたの家族で介護を受けている人はいますか</li> <li>・介護には 介護保険制度で要介護認定を受けていない人に対する介護も含めます</li> <li>・介護を受けている人が自宅にいる場合は 介護を受けている頻度と誰から受けているかについても記入してください</li> <li>・当てはまるものすべてについて記入してください</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護を受けている人が自宅にいる <ul style="list-style-type: none"> <li>月に1日以内</li> <li>月に2～3日</li> <li>週に1日</li> <li>週に2～3日</li> <li>週に4日以上</li> </ul> </li> <li>↓</li> <li>誰から受けていますか <ul style="list-style-type: none"> <li>同居の親族</li> <li>別居の親族</li> <li>介護保険による介護サービス</li> <li>介護保険以外の介護サービス</li> <li>その他</li> </ul> </li> </ul> <p>介護を受けている人が自宅外にいる 介護を受けている人がいない</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・頻度を聞くのではなく、厚労省の調査のように、「要介護」の状況を聞いたかどうか。</li> <li>・親については、「生存状況→同居の有無(居住地)→介護の状況」というような順番で質問すれば、答えやすくなるのではないか。</li> <li>・「ふだん家族の介護をしていますか」と「あなたの子はどこに住んでいますか」を個人のフェイス事項から削除し、世帯欄で整理するということであるが、65歳以上かどうかなど、情報が落ちている部分もあり、時系列比較ができなくなる。</li> <li>・誰が誰に対して介護をしているかが把握できなり、介護する人の生活時間をみることができなくなる。</li> <li>・介護されている人が誰で何歳なのかわかるような設計は可能か。</li> <li>・介護を受けている人が自宅に複数いる場合にどのように記入するか。</li> <li>・介護をする人が複数いる場合にどのように記入するか。</li> <li>・それぞれをマルチマークとした場合に集計が難しくなる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人のフェイス事項「ふだん家族の介護をしていますか」については、世帯事項で整理するのが難しいため、個人事項に残すこととしたい</li> <li>ただし、その場合は、就業との関係性をみることに重点を置き、15歳以上を対象とすることとして、負担軽減を図りたい</li> <li>・介護保険での要介護者以外のものも含むため、要介護度ではなく、現行通り頻度で聞くこととしたい</li> <li>・家族ごとに年齢、介護を受けているか、誰から受けているかなども把握する設計も検討したが、世帯概念と家族概念を同じ調査票で扱うことの難しさ及び集計表として取りまとめることの難しさ、記入者負担等から断念した</li> <li>・誰から受けているかについては、アンケートで確認したところ、ほとんどが介護保険サービスという結果であり、集計との関係を考え、研究会での案から現行の「世帯以外の人からの援助の有無」に戻すこととしたい。</li> </ul>

調査項目又は第1回研究会調査事項(案)	意見	対応案
10歳未満の人に関する事項		
Q 世帯主との続柄 Q 年齢 Q 在学・在園の状況 Q 世帯外からの育児の援助の有無 受けている 親族から その他から 受けていない	・「世帯外からの育児の援助の有無」について、「援助」という言葉からは、金銭的なものをイメージさせる可能性もある。 ・世帯外からの援助の「その他」とは何を意図しているのか。また、時点を明確にする必要がある。 ・「その他」に入るものの例示が必要。「保育ママ」、社会福祉協議会の子育て支援サービス、近所の人やマンションに住む友人に預かってもらうなど、全てが入るのかどうか整理が必要。	・ワーディングについては検討する ・世帯外からの援助の「その他」には近所の人、NPOなどの育児を支援する団体などを念頭においている。含まれるものについては、整理したい。 ・別居(世帯外)の親からの支援も捉えるため、選択肢を追加したい。 (案) Q ふだん世帯以外の人から育児の手助けを受けていますか 受けている 祖父母(10歳未満の人からみた)から その他の親族から 近隣の人、友人、保育ママなど、 その他から 受けていない
その他		
調査事項の並び順	・有給休暇は雇われている人についての設問であり、個人収入は全ての人を対象としても良いことから、追加した項目の順番は精査すべき	・回答者の記入のしやすさなどを念頭に整理したい

注)意見・要望については、第1回研究会の場でいただいたもののみならず、各委員から個別にいただいたものも含む。